

# 令和7年度 内部統制評価報告書

静岡県知事 鈴木康友 は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第150条第4項の規定による評価を行い、同項に規定する報告書を次のとおり作成しました。

## 1 内部統制の整備及び運用に関する事項

静岡県知事 鈴木康友 は、静岡県の内部統制の整備及び運用に責任を有しており、本県においては、「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に基づき、「静岡県の内部統制に関する方針」を策定し、当該方針に基づき財務及び情報の管理に関する事務に係る内部統制体制の整備及び運用を行っております。

なお、内部統制は、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、内部統制の目的の達成を阻害する全てのリスクを防止し又は当該リスクの顕在化を適時に発見することができない可能性があります。

## 2 評価手続

静岡県においては、令和7年度を評価対象期間とし、令和8年3月31日を評価基準日として、ガイドライン「IV 内部統制評価報告書の作成」に基づき、財務及び情報の管理に関する事務に係る内部統制の評価を実施しました。

## 3 評価結果

上記評価手続のとおり評価作業を実施した限り、財務に関する事務について、運用上の重大な不備を7件把握したため、評価対象期間において内部統制は有効に運用されていないと判断しました。なお、情報の管理に関する事務については、重大な不備が見受けられなかったことから、評価対象期間において内部統制は概ね有効に運用されていると判断しました。

また、ガイドラインによる評価項目を用いて、全庁的な内部統制の整備状況について確認したところ不備は確認されませんでした。が、重大な不備が毎年度発生し、不備の数も増加傾向であることから、推進体制が十分であるか検証が必要です。

内部統制制度への理解が職員へ浸透せず、整備が形骸化していることも懸念され、改めて、管理監督体制の検証や、管理監督者、実務担当者等へのリスク管理の意識付けを行い、必要に応じて組織体制の充実を図るべきであると考えます。

#### 4 不備の是正に関する事項

以下7件の運用上の重大な不備を把握し、それぞれの是正状況を確認しました。

##### (1) NHK受信機未契約による受信料の未払い

知事部局、企業局、がんセンター局及び教育委員会事務局が所有する受信機のNHK放送受信契約について複数の未契約機器があり、合計26,245,525円の受信料の未払いが発生しました。未契約の受信機について、令和7年6月までに必要な契約を行うとともに、同年12月までに受信料を支払いました。

##### (2) 支払事務の放置及び隠匿による未払い（危機管理部）

当該職員は、広報印刷物の調達事務において、令和6年9月から令和7年6月までの間、業者から何度も督促されたにもかかわらず、代金754,600円の支払事務を放置しました。また、事案の発覚を恐れ、支払事務に係る会計データを削除しました。未払い金については、令和7年6月までに全額支払いました。

##### (3) 旅費の不正受給（経済産業部）

出張において、実際は実家から電車を乗り継いで出張したにもかかわらず、自宅からの新幹線利用及び用務先近くでの宿泊を申請し、旅費の差額34,302円を不正に受給しました。不正受給した旅費は、令和7年8月までに当該職員から全額返納されています。

##### (4) 歳入科目の執行誤りによる決算書の誤り（健康福祉部）

安心こども基金返還金に充当するために行った基金の取り崩しについて、繰入金として調定・収入すべきところ、財産収入として調定・収入したことによる決算書の誤り（827,081,353円）が発生し、決算書及び正誤表を9月定例会に提出しました。

##### (5) 決算書の誤り（がんセンター局）

令和7年10月の決算特別委員会の審査終了後、12月定例会での決算認定前に、収益的支出の補正予算額（7,510万円減額）に誤りが判明したことから、決算書を修正し、再度、決算特別委員会での審査を行い、12月4日の本会議で決算認定がなされました。

##### (6) 防災・安全交付金における国費返還の発生（交通基盤部）

令和5年度に実施した水門設備工事において、工事費の増額が発生し、別の工事に配当された国費を流用し充当した際、必要な国への申請を行わず、承認を受けていなかったため、国費5,365,000円の返還が必要となりました。国費は、令和8年3月までに決裁を行い、同年4月までに返還されています。

##### (7) 新県立中央図書館整備事業における不適切な交付金事務（教育委員会事務局）

新県立中央図書館整備事業において、国の社会資本整備総合交付金を財源として見込み、事業を進めていましたが、交付金の見込額を国に十分に確認せず、不明確な状態で事業を進めていたところ、想定した金額が交付されないことが判明し、事業計画の見直しが必要となりました。

上記の7件は、静岡県の財務に関する事務に対する信用の低下を招いたものと考えております。

今後、こうした不備の再発を防ぐため、全庁への情報共有を行い、改めて関連事務の取扱いについて周知徹底するとともに、対応マニュアルの改正によるチェック体制の強化や不正を防ぐ取組の徹底に取り組んでまいります。

## 5 付記事項

令和3年度及び令和5年度における公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学への現物出資の財産台帳登録漏れによる決算書の記載誤りの事案について、過年度の重大な不備として整理しました。

本事案は、健康福祉部において、公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学の設立に当たり、令和3年4月1日付けで評価額9億2千万円の土地を、令和5年4月1日付けで評価額17億2,008万円の建物を現物出資した際、財産台帳に登録がされていなかったものです。このため、令和3年度決算書において、土地の現物出資に関する決算額に誤りが生じました。令和5年度末の現在高を正しい決算額に補正するとともに、令和7年度に財産台帳の登録・更新漏れのリスクを追加し、再発防止の取組を徹底しています。

令和8年8月4日

静岡県知事 鈴木 康友

## 内部統制評価報告書 添付資料（判断根拠資料）

### 1 令和7年度内部統制の概要

#### (1) 概 要

本県では、「静岡県の内部統制に関する方針」及び「静岡県内部統制実施要領」を策定し、①県民の県行政に対する信頼の確保 及び ②行政サービスの品質の確保を目的に、財務に関する事務及び情報の管理に関する事務を対象に、内部統制を実施する体制を整備しました。また、その実施に当たっては、これまで本県が独自に取り組んできた会計等の事務指導検査やコンプライアンスに関する取組を活用した仕組みを構築しました。

業務レベルの内部統制として、413 所属において、対応すべきリスクを抽出し、これらに対し、各所属が対応策を検討し、事務の誤りの防止に取り組みました。その取組結果について、各所属が年度中期（～10 月）及び年度末（～3 月）に自己評価を行うとともに、評価部局である財務部行政経営課が、各所属における評価結果に基づき全庁的な内部統制の評価を行いました。

#### (2) 対象とするリスク

地方自治法第 150 条に定める「財務に関する事務」28 項目のほか、必要に応じて長が認める事務として「情報の管理に関する事務」2 項目を対象としました。（全 30 項目）

（内部統制の対象事務の概要）

| 対象事務 |              |      | 取り組むリスクの例                   | リスク数 |
|------|--------------|------|-----------------------------|------|
| 法定事務 | 財務に関する事務     | 会計事務 | 不適正経理、未払い、支払遅延防止法違反、官製談合 など | 19   |
|      |              | 物品   | 不適切な物品の処分 など                | 3    |
|      |              | 公有財産 | 登記の不適切な管理 など                | 4    |
|      |              | その他  | 公金横領、手当不正受給                 | 2    |
| 任意事務 | 情報の管理に関する事務※ |      | 業務情報や個人情報の漏洩                | 2    |
| 計    |              |      |                             | 30   |

※情報の管理に関する事務については、情報漏洩等の発生場面に応じリスクを細分化

#### (3) 評価対象期間及び評価基準日

|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 評価対象期間 | 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで |
| 評価基準日  | 令和8年3月31日             |

#### (4) 評価の対象とする組織の範囲

| 対象事務                                   |                | 知事部局 | 教育委員会  |           | 公安委員会  |    |         | 各種委員会           |    | 企業局 | がん<br>せ局 |
|----------------------------------------|----------------|------|--------|-----------|--------|----|---------|-----------------|----|-----|----------|
| 財務事務のうち予算<br>の執行に関する事務<br>(自治法第180条の2) |                | ○    | 本<br>庁 | ○<br>補助執行 | 本<br>庁 | 県費 | ○ 補助執行  | ○<br>補助執行       |    | ○   | ○        |
|                                        |                |      |        |           |        | 国費 | × 国庫支弁金 |                 |    |     |          |
|                                        |                |      | 出<br>先 | ×<br>委任   | 出<br>先 | 県費 | × 委任    |                 |    |     |          |
|                                        |                |      |        |           |        | 国費 | × 国庫支弁金 |                 |    |     |          |
| 財務事務のうち予算の<br>執行以外の<br>事務              | うち<br>公有<br>財産 | ○    | ○      |           | 県有財産   |    | ○ 補助執行  | 議会事務局<br>(補助執行) | ○  | ○   | ○        |
|                                        |                |      |        |           | 国有財産   |    | ×       | その他             | なし |     |          |
|                                        | うち<br>物品       | ○    | ○      |           | 県有物品   |    | ○ 補助執行  | ○<br>補助執行       |    | ○   | ○        |
|                                        |                |      |        |           | 国有物品   |    | ×       |                 |    |     |          |
|                                        | その他            | ○    | ×      |           | ×      |    |         | ○               |    | ○   | ○        |
| その他の事務                                 |                | ○    | ×      |           | ×      |    |         | ○               |    | ○   | ×        |

※ 破線で囲んだ部分は、県知事による内部統制の対象外(教委は、取得・管理に係る財産事務は対象)だが、管理者の求めに応じ評価を行う

## 2 内部統制の推進体制

### (1) 基本方針、関連規程等

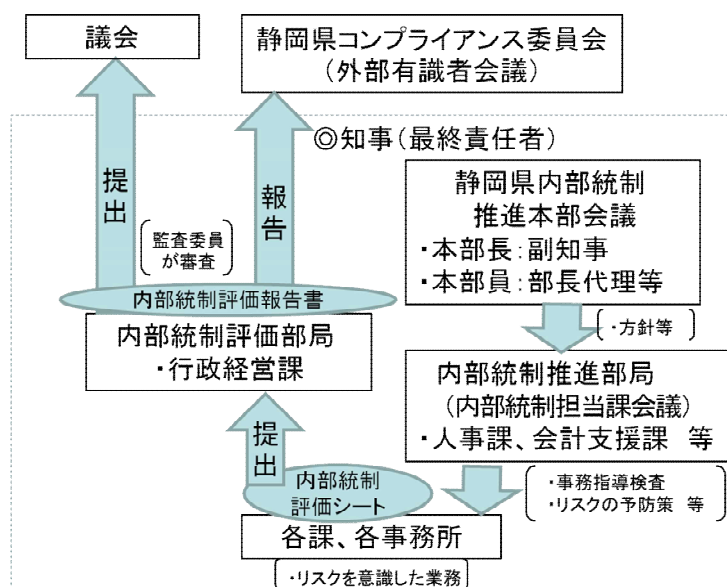
- ・ 静岡県内部統制に関する方針（最終改正：令和6年8月5日）
- ・ 静岡県内部統制実施要領（最終改正：令和8年4月1日）

### (2) 推進体制

静岡県内部統制実施要領に基づき、副知事を本部長とする内部統制推進本部並びに各部局及び各所属における内部統制責任者を設置しました。

なお、内部統制の推進部局は内部統制に係る11課、評価部局は財務部行政経営課と位置づけました。

#### (内部統制の推進体制)



### 3 内部統制の取組

#### (1) 全庁における内部統制の取組

##### ア 会議、説明会の開催

- ・ 内部統制推進本部会議（2回：7/10、3/10）
- ・ 内部統制担当課会議（2回：6/23、2/25）
- ・ 総務課長会議（3回：4/14、9/25、2/20）

##### イ 通知の発出

- ・ リスク抽出作業依頼（4/14）
- ・ 自己評価（上半期）作業依頼（9/25）
- ・ 自己評価（下半期）作業依頼（2/20）

##### ウ 内部統制ポータルデータベースの運用

- ・ SDO「内部統制ポータル」データベースの運用

##### エ 制度の周知に関する取組

- ・ SDO上に関係資料を掲載（4月～）
- ・ リスク抽出（～5月）、自己評価（～10月、～3月）の実施期限に合わせた全庁掲示版における周知

#### (2) 各所属における取組（業務レベルの内部統制）

##### ア リスク抽出（洗い出し）（～5月末）

各所属において、所属内部統制責任者が中心となり、所属内の事務を踏まえ、コンプライアンスミーティング等を活用し、対応すべきリスクとその対応策を確認しました

##### イ 自己評価（年度中期～10月、年度末～3月）

各所属において、所属内部統制責任者を中心にリスク抽出（洗い出し）時に確認したリスクへの対応策の実施結果について、年度中期及び年度末の2回、自己評価を行いました。

##### ウ SDO内部統制ポータルDBへの入力

ア、イの実施結果については、SDO上の内部統制ポータルDBへの入力を行いました。

## 4 評 価

### (1) 全庁的な内部統制の評価

総務省ガイドラインによる評価項目を用いて、全庁的な内部統制の整備状況について確認したところ不備は確認されませんでした。運用に関する重大な不備が毎年度発生し、不備の数も増加傾向であることから、推進体制が十分であるか検証が必要です。

内部統制制度への理解が職員へ浸透せず、整備が形骸化していることも懸念され、改めて、管理監督体制の検証や、管理監督者、実務担当者等へのリスク管理の意識付けを行い、必要に応じて組織体制の充実を図るべきであると考えます。

総務省ガイドラインによる 28 項目の評価結果

| 基本的要素     | 適合項目数       | 評 価                        |
|-----------|-------------|----------------------------|
| 統制環境      | 7 項目／全 7 項目 | いずれの項目についても<br>不備は確認されなかった |
| リスクの評価と対応 | 6 項目／全 6 項目 |                            |
| 統制活動      | 4 項目／全 4 項目 |                            |
| 情報と伝達     | 5 項目／全 5 項目 |                            |
| モニタリング    | 2 項目／全 2 項目 |                            |
| ICT への対応  | 4 項目／全 4 項目 |                            |

### (2) 業務レベルの内部統制の評価

各所属から報告された不備に関する情報について、評価部局である財務部行政経営課で精査した結果、不備が 125 件確認され、このうち財務に関する事務の 7 件が重大な不備に該当すると判断しました。

(内部統制の対象となる不備の内訳)

単位：件数

| 対象事務         |      | リスク数 | R6 不備 | R7 不備 | 増減  | 内訳（不備件数）                                |
|--------------|------|------|-------|-------|-----|-----------------------------------------|
| 財務に関する<br>事務 | 会計事務 | 19   | 50    | 60    | +10 | 調定誤り(15)、支払遅延(23)等                      |
|              | 物品   | 3    | 26    | 17    | -9  | 不適切な処分(3)、物品の紛失(14)                     |
|              | 公有財産 | 4    | 0     | 4     | +4  | 財産台帳の登録・更新漏れ(4)                         |
|              | その他  | 2    | 4     | 5     | +1  | 手当の不正受給(1)、決算書誤り(2)等                    |
| 情報の管理に関する事務  |      | 2    | 30    | 39    | +9  | 個人情報漏えい(32)、業務情報漏えい(7)                  |
| 計            |      | 30   | 110   | 125   | +15 |                                         |
| うち重大な不備      |      |      | 5     | 7     | +2  | 未払い(2)、手当の不正受給(1)、決算書誤り(2)、予算歳入確保の不備(2) |

## 5 重大な不備に該当する事案

### (ア) NHK受信機未契約による受信料の未払い

| 部 局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 発生時期             | 是正時期         |    |        |     |      |    |             |     |   |           |         |    |              |       |    |             |   |     |              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|--------------|----|--------|-----|------|----|-------------|-----|---|-----------|---------|----|--------------|-------|----|-------------|---|-----|--------------|
| 知事部局<br>企業局<br>がんセンター局<br>教育委員会事務局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 平成 18 年度～令和 7 年度 | 令和 7 年 12 月  |    |        |     |      |    |             |     |   |           |         |    |              |       |    |             |   |     |              |
| <b>【不備内容】</b><br>1 件名<br>NHK受信機未契約による受信料の未払い<br>2 内容<br>他県でNHK受信料の未払いが発覚したことを受け調査を行ったところ、複数の未契約機器の存在と、受信料の未払いが判明した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>部局</th><th>未契約（台）</th><th>未払額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知事部局</td><td>50</td><td>4,680,540 円</td></tr> <tr> <td>企業局</td><td>4</td><td>222,140 円</td></tr> <tr> <td>がんセンター局</td><td>69</td><td>18,277,980 円</td></tr> <tr> <td>教育委員会</td><td>20</td><td>3,064,865 円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>143</td><td>26,245,525 円</td></tr> </tbody> </table> |                  |              | 部局 | 未契約（台） | 未払額 | 知事部局 | 50 | 4,680,540 円 | 企業局 | 4 | 222,140 円 | がんセンター局 | 69 | 18,277,980 円 | 教育委員会 | 20 | 3,064,865 円 | 計 | 143 | 26,245,525 円 |
| 部局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 未契約（台）           | 未払額          |    |        |     |      |    |             |     |   |           |         |    |              |       |    |             |   |     |              |
| 知事部局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 50               | 4,680,540 円  |    |        |     |      |    |             |     |   |           |         |    |              |       |    |             |   |     |              |
| 企業局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 4                | 222,140 円    |    |        |     |      |    |             |     |   |           |         |    |              |       |    |             |   |     |              |
| がんセンター局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 69               | 18,277,980 円 |    |        |     |      |    |             |     |   |           |         |    |              |       |    |             |   |     |              |
| 教育委員会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 20               | 3,064,865 円  |    |        |     |      |    |             |     |   |           |         |    |              |       |    |             |   |     |              |
| 計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 143              | 26,245,525 円 |    |        |     |      |    |             |     |   |           |         |    |              |       |    |             |   |     |              |
| 3 主な原因<br>・受信機能がある場合は、設置場所ごとに受信契約が必要との認識不足。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |              |    |        |     |      |    |             |     |   |           |         |    |              |       |    |             |   |     |              |
| <b>【措置の内容】</b><br><input checked="" type="checkbox"/> 評価基準日までに是正済 <input type="checkbox"/> 評価基準日において是正対応中<br>1 是正状況等<br>未契約の受信機について、令和 7 年 6 月までに必要な契約を行うとともに、同年 12 月までに受信料を支払った。<br>2 再発防止の徹底<br>（該当所属）<br>・毎年度末にNHKの通知等を確認し、受信契約が必要な機器を正しく把握する。<br>・新たにカーナビ等の機器を購入する場合は、原則テレビ機能がない機器の選定を徹底する。<br>（本庁所管課）<br>・年度末に実施する受信機数の調査時には、各総務部門が報告対象に誤りがないよう確認を徹底する。                                                                                                                                                          |                  |              |    |        |     |      |    |             |     |   |           |         |    |              |       |    |             |   |     |              |

(イ) 支払事務の放置及び隠匿による未払い

| 部 局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 発生時期    | 是正時期       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------------|
| 危機管理部                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和 7 年度 | 令和 7 年 6 月 |
| <p>【不備内容】</p> <p>1 件名<br/>支払事務の放置及び隠匿による未払い</p> <p>2 内容<br/>当該職員は、広報印刷物の調達事務において、令和 6 年 9 月から令和 7 年 6 月までの間、業者から何度も督促されたにもかかわらず、代金 754,600 円の支払事務を放置した。また、事案の発覚を恐れ、支払事務に係る会計データを削除した。</p> <p>3 主な原因<br/>・発注業務のスケジュール管理不足<br/>・事業者との対応についての課内における共有不足</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |         |            |
| <p>【措置の内容】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 評価基準日までに是正済 <input type="checkbox"/> 評価基準日において是正対応中</p> <p>1 是正状況等<br/>令和 7 年 6 月までに全額支払った。</p> <p>2 再発防止の徹底<br/>(該当所属)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部内では、本件を受け、所属長を集めコンプライアンス徹底について部長から訓示をするとともに、職員全員に対して、本事案を共有し、注意喚起を行った。</li> <li>・当該職員に対して、総務課から、コンプライアンスハンドブックを使い、「コンプライアンス特別指導」を実施した。</li> <li>・該当所属において、改めて、会計未処理の案件がないか等について一斉点検を行った。</li> <li>・今後は、物品等の発注の際は、原則、集中調達を徹底する。</li> <li>・また、スケジュール表、発注業務一覧表を作成し、定期的な進捗管理及び相談を徹底する。</li> </ul> <p>(本庁所管課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本件を受け、全庁への綱紀の厳正保持についての通知発出、コンプライアンス通信による注意喚起を行った。</li> <li>・年度当初、年度中期（10 月コンプライアンス推進月間）、年度末における各所属でのコンプラ意見交換の実施により、各職員の事務処理状況を把握し、事務処理誤りや長期間の事務遅延等の事態が発生していないか確認している。</li> </ul> |         |            |

(ウ) 旅費の不正受給

| 部 局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 発生時期  | 是正時期   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|
| 経済産業部                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和7年度 | 令和7年8月 |
| <p>【不備内容】</p> <p>1 件名<br/>旅費の不正受給</p> <p>2 内容<br/>当該職員は、宿泊を伴う出張において、実際は実家から電車を乗り継いで出張したにもかかわらず、自宅からの新幹線利用及び用務先近くでの宿泊を申請し、旅費の差額 34,302 円を不正に受給した。</p> <p>3 主な原因<br/>・旅費の適正な受給に対する認識不足</p> <p>【措置の内容】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 評価基準日までに是正済 <input type="checkbox"/> 評価基準日において是正対応中</p> <p>1 是正状況等<br/>不正に受給した手当は、令和7年8月までに当該職員から全額返納された。</p> <p>2 再発防止の徹底<br/>(該当所属)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・綱紀の厳正保持についての総務部長通知を受け、旅費の申請をする際には実態に即した適正な申請を行うよう所属職員に周知した。</li> <li>・出張の起案の際に旅行経路の確認を徹底するとともに、宿泊を伴う出張をした場合には、復命書に宿泊先を記載の上、宿泊先からの領収書を添付することとし、所属職員に周知・徹底を行っている。</li> </ul> <p>(本庁所管課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・綱紀の厳正保持に係る総務部長通知を部内に周知し、旅費の不正受給は懲戒処分の対象となることを伝え、実態に即した適正な申請を行うよう部内に注意喚起を行った。</li> <li>・手当や旅費等の不正受給に係るコンプライアンス通信を部内に周知し、注意喚起を行った。</li> </ul> |       |        |

(エ) 歳入科目の執行誤りによる決算書の誤り

| 部 局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 発生時期  | 是正時期   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|
| 健康福祉部                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 令和7年度 | 令和7年9月 |
| <p>【不備内容】</p> <p>1 件名<br/>歳入科目の執行誤りによる決算書の誤り</p> <p>2 内容<br/>安心子ども基金返還金に充当するために行った基金の取り崩しについて、繰入金として調定・収入すべきところ、財産収入として調定・収入したことによる決算書の誤り（827,081,353 円）を決算審査意見書で指摘され、決算書及び正誤表を9月定例会に提出した。</p> <p>3 主な原因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者の財源区分に関する知識不足及び経理規定の理解不足</li> <li>・予算作成及び予算執行時のチェック体制の不備</li> <li>・誤った処理の是正に関する十分な確認及び承認プロセスの欠如</li> </ul> |       |        |
| <p>【措置の内容】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 評価基準日までに是正済 <input type="checkbox"/> 評価基準日において是正対応中</p> <p>1 是正状況等<br/>令和7年9月定例会に決算書及び正誤表を提出し、正しい決算書に修正された。</p> <p>2 再発防止の徹底<br/>法令、規則等を確認、理解した上で、適切に事務を執行すること、予算執行に際し、決裁権者が適切に適否を判断出来るよう予算調書等根拠資料を添付すること、財務上の疑義が生じた場合は、担当者間の判断に任せきりにせず、所属長等が直接対応の適否を確認することについて課内で周知徹底した。</p>                                |       |        |

(オ) 決算書の誤り

| 部 局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 発生時期    | 是正時期        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------|
| がんセンター局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和 7 年度 | 令和 7 年 12 月 |
| <p>【不備内容】</p> <p>1 件名<br/>決算書の誤り</p> <p>2 内容<br/>令和 7 年 10 月の決算特別委員会の審査終了後、12 月定例会での決算認定前に、令和 6 年度静岡県立静岡がんセンター事業決算書の収益的支出の補正予算額（7,510 万円減額）に誤りがあったことが判明し、決算特別委員会での再審査を経て、12 月 4 日の本会議で決算認定がなされた。</p> <p>3 主な原因<br/>・補正予算成立後の企業会計システムへの入力漏れ<br/>・同システムに補正予算額が正しく反映されていたかのチェック漏れ</p> <p>【措置の内容】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 評価基準日までに是正済    <input type="checkbox"/> 評価基準日において是正対応中</p> <p>1 是正状況等<br/>令和 7 年度決算特別委員会において正しい金額に修正された。</p> <p>2 再発防止の徹底<br/>企業会計システムへの補正予算額の入力やその後のチェックにおいて、入力漏れの可能性があるとの認識のもと、議案との突き合わせを複数人で実施する。</p> |         |             |

(カ) 防災・安全交付金における国費返還の発生

| 部 局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 発生時期    | 是正時期       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------------|
| 交通基盤部                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和 7 年度 | 令和 8 年 3 月 |
| <p>【不備内容】</p> <p>1 件名<br/>防災・安全交付金における国費返還の発生</p> <p>2 内容<br/>令和 5 年度に実施した水門設備工事において、工事費の増額が発生し、別の工事に配当された国費を流用し充当した際、必要な国への申請を行わず、承認を受けていなかったため、対象となる国費 5,365,000 円の国への返還が必要となった。</p> <p>3 主な原因<br/>交付金事業の制度等の知識や認識の不足</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |         |            |
| <p>【措置の内容】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 評価基準日までに是正済 <input type="checkbox"/> 評価基準日において是正対応中</p> <p>1 是正状況等<br/>国費 5,365,000 円は令和 8 年 3 月に決裁、同年 4 月までに返還した。</p> <p>2 再発防止の徹底<br/>(該当所属)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チェックリストを用いて、複数の職員で流用の可否の確認を徹底する。</li> <li>・所内説明会などを通じて、交付金の流用の可否や流用時に必要な手続について、継続的に担当者へ周知する。</li> </ul> <p>(本庁所管課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な事務手続き等を要約した手引きを作成し、土木事務所に周知する。</li> <li>・事業名流用に係る国への申請の要否が判別できるよう事業名を簡素化する。</li> <li>・事業費流用時のチェックリストを見直し、複数人で確認する。</li> </ul> |         |            |

(キ) 新県立中央図書館整備事業における不適切な交付金事務

| 部 局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 発生時期  | 是正時期   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|
| 教育委員会事務局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和7年度 | 令和7年9月 |
| <p>【不備内容】</p> <p>1 件名<br/>新県立中央図書館整備事業における不適切な交付金事務</p> <p>2 内容<br/>新県立中央図書館整備事業において、財源として見込んでいた国の社会資本整備総合交付金の見込額を国に十分に確認せず、不明確な状態で事業を進めていたところ、想定した交付金額が交付されないことが判明し、県議会に予算計上した事業執行が困難となり、計画の見直しが必要となった。</p> <p>3 主な原因<br/>令和7年9月公表の「新県立中央図書館整備事業に係る調査報告書」において、原因は下記4点である旨を報告している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を進めるに当たっての確認不足、経験不足</li> <li>・他部局や関係機関との連携不足、交付金獲得のための積極的な活動不足</li> <li>・集団心理と心理的視野狭窄</li> <li>・公務に携わる者としての根源的な意識の欠如</li> </ul>                                                                                                                                                             |       |        |
| <p>【措置の内容】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 評価基準日までに是正済   <input type="checkbox"/> 評価基準日において是正対応中</p> <p>1 是正状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年7月、教育委員会内に調査検討チームを設置し、一連の庁内意思決定等の経過を再確認するなど本事案の調査を実施した。</li> <li>・令和7年9月、調査結果をもとに、発生の原因分析や再発防止策を盛り込んだ「新県立中央図書館整備事業に係る調査報告書」を取りまとめた。</li> </ul> <p>2 再発防止の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、交付金又は補助金を活用する際は、令和7年9月に策定された「大型施設整備事業等に係る交付金・補助金申請マニュアル」を遵守し、関係部署等への情報共有や報告を行い、慎重かつ着実に事業を進めていく。</li> <li>・特に、国への丁寧な事業説明や記録作成、所管省庁・出先機関への直接訪問や要望活動の実施、並びに「交付金、補助金事務チェックリスト」や「交付金事務管理簿」等の活用による業務管理の徹底を通じて、適切な交付金・補助金事務に努めていく。</li> </ul> |       |        |

### (参考) 評価対象期間外の不備について

内部統制の評価は、評価基準日までの各所属の自己点検や会計等事務指導検査の結果等に基づき行います。これらの自己点検等を継続的に実施しているため、制度運用上、評価基準日以降に不備が確認されることがあります。

本報告書の作成に当たり、評価対象期間外である令和6年度以前（令和2年4月1日から令和7年3月31日まで）の内部統制の対象となる不備を確認したところ、6件の不備が確認され、いずれの不備も既に是正済です。また、令和3年度及び令和5年度における公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学への現物出資の財産台帳登録漏れによる決算書の記載誤りの事案について、重大な不備として整理しました。

これらの不備についても、令和7年度の不備と同様、全庁への情報共有等を行い、内部統制の適切な運用に努めてまいります。

### 過年度の重大な不備に該当する事案

| 部 局                                                                                                                                     | 発生時期        | 是正時期   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|
| 健康福祉部                                                                                                                                   | 令和3年度～令和5年度 | 令和6年6月 |
| 【不備内容】                                                                                                                                  |             |        |
| 1 件名<br>財産台帳への登録漏れによる決算書の記載誤り                                                                                                           |             |        |
| 2 内容<br>公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学の設立に当たり、令和3年4月1日付けで評価額9億2千万円の土地を、令和5年4月1日付けで評価額17億2,008万円の建物を現物出資したが、財産台帳に登録がされていなかったため、令和3年度決算書の決算額に誤りが生じた。 |             |        |
| 3 主な原因<br>・財産管理事務に関する認識不足                                                                                                               |             |        |
| 【措置の内容】                                                                                                                                 |             |        |
| <input checked="" type="checkbox"/> 評価基準日までに是正済 <input type="checkbox"/> 評価基準日において是正対応中                                                 |             |        |
| 1 是正状況等<br>令和5年度決算書において、令和5年度末の現在高を正しい決算額に補正した。                                                                                         |             |        |
| 2 再発防止の徹底<br>・県有財産の現在高照会を行う際に、県有財産として認識しづらい出資による権利をはじめとする無体財産権も報告対象である旨を周知する。<br>・各議会における出資に関する議案と現在高報告の内容を突合させる。                       |             |        |